

様式第2

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経営あんしん（関連倒産防止）」）融資制度に係る証明申請書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名 ⑩

私は、_____が 年 月 日 _____の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったため、経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号イ(イ)に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

1 _____に対する売掛金 円

うち回収困難な額 円

2 _____に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの _____ に対する取引額 円

B 上記期間中の全取引額 円

(注) 上記1又は2のいずれかを記載のこと。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名 ⑩

平成 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

愛知県信用保証協会

理事長 氏 名 ㊟

倒産事業者の認定について（報告）

愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号イ(イ)の規定に基づく倒産事業者
（平成 年 月分）は、下記のとおりです。

記

認定番号	倒産事業者名	業 種	所在地	負債総額 百万円	認定年月日	認定有効 期 限

平成 年 月 日

(取扱金融機関の長) 殿

愛知県信用保証協会

理事長 氏 名 ㊟

倒産事業者の認定について (報告)

愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号イ(イ)の規定に基づく倒産事業者
(平成 年 月分) は、下記のとおりです。

記

認定番号	倒産事業者名	業 種	所在地	負債総額 百万円	認定年月日	認定有効 期 限

様式第 5

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経済対策特別」）
融 資 制 度 に 係 る 証 明 申 請 書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

私は、経済環境の急激な変化などの要因により、売上高総利益の減少が生じ経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第 8 第 1 項第 1 号ウ(ア)に該当する旨、証明されるようお願いします。

A：申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高総利益額

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

B：Aの期間に対する前年又は 2 年前の 3 か月間の月平均売上高総利益額

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

●減少率 $\left[\frac{B-A}{B} \times 100 \right]$ _____ %

(減少率は 3%以上であること。)

※売上高総利益＝売上高（完成工事高）－売上原価（完成工事原価）

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

様式第5の2

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経済対策特別
（円高対応緊急）」）融資制度に係る証明申請書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名 印

私は、最近の円高による影響を受け、経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適
応資金融資制度要綱第8第1項第1号ウ(イ)に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

1. 売上高等の減少【売上高・売上高総利益額】※該当する方を○で囲む。

A：申込時点における直近1か月間

（平成 年 月 日から平成 年 月 日まで）

円

B：Aの期間に対する前年又は2年前の1か月間

（平成 年 月 日から平成 年 月 日まで）

円

※「直近1か月」とは、申込日の属する月の3か月前までの任意の1か月をいいます。

●減少額（B-A） 円

2. 円高の影響の内容（輸出の減少など直接的な影響のほか、円高を背景とした販売実績や取引先か
らの受注の減少など、間接的な影響も含まれます。）

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

愛知県経済環境適応資金（サポート資金「経済対策特別（東日本大震災）」）融資制度に係る証明申請書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

私は、東日本大震災の影響により、下記のとおり経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第8第1項第1号ウ(ウ)に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

1. 売上高等の減少【売上高・売上高総利益額】※該当する方を○で囲む。

A：申込時点における直近1か月間

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

B：Aの期間に対する前年又は2年前の1か月間

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

※「直近1か月」とは、申込日の属する月の3か月前までの任意の1か月をいいます。
(ただし、平成23年3月11日以降の日を含むものであること。)

●減少額(B-A) 円

2. 東日本大震災の影響の内容（該当するものに☑を付けてください。）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 取引先の閉鎖等 | <input type="checkbox"/> 取引のキャンセル |
| <input type="checkbox"/> 取引先の業績悪化 | <input type="checkbox"/> 災害による調達コストなどの上昇 |
| <input type="checkbox"/> 集客力の低下 | |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的内容： _____) | |

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

様式第6

パワーアップ資金「企業力強化（貿易振興）」に係る計画書

平成 年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「企業力強化（貿易振興）」）融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 貿易振興計画（輸出の場合）

品名及び数量	
輸出先国	
輸出金額	
船積の時期	
信用状の有無	
輸出品の発注先 (申込者が商社の場合)	
その他	

※ 輸出向けの契約又は受注を証明する書類を添付すること。

2 貿易振興計画（輸入の場合）

品名及び数量	
輸入先国	
輸入金額	
輸入手形の到着日	
ユーザンス手形の場合は その期日	
輸入品の発注先 (申込者が商社の場合)	
その他	

※ 輸入向けの契約又は発注を証明する書類を添付すること。

様式第 7

パワーアップ資金「企業力強化（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入）」に係る計画書

平成 年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「企業力強化（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入）」）融資制度による融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途		必要添付書類
<input type="checkbox"/>	新技術の導入	別紙 新技術導入・研究開発計画の内容
<input type="checkbox"/>	研究開発	
<input type="checkbox"/>	先端技術設備の導入	(別表 1 に掲げる設備の場合) 下記 2 に先端技術設備を記入すること
<input type="checkbox"/>		(別表 1 に掲げる設備の以外の場合) 様式第 8 先端技術設備導入促進計画書（事前に 県の認定が必要）

(注)設備導入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付のこと。

2 先端技術設備の内容（別表 1 に掲げる設備の場合に記入）

導入する設備	
設備計画の目的・内容 (別紙でも可)	

新技術導入・研究開発計画の内容

1 現在の事業の概要

業種 ()
内容

--

2 新技術導入・研究開発事業の題目

--

3 新技術導入・研究開発事業の目的及び内容

--

4 事業実施の効果

--

5 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他 ()	計
設備資金				
運転資金				
計				

先端技術設備導入促進計画書

平成 年 月 日

愛知県知事 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「企業力強化（新技術導入・研究開発、先端技術設備導入）」）融資制度による融資を受けて先端技術設備導入をしたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 先端技術設備の概要

2 設備導入の目的、内容

3 新設備導入による見込効果

4 融資対象経費の内容

設備名	形式・構造・性能又は寸法	数量	単価（円）	価格（円）
計				

(注) この認定書の有効期間は、認定の日から1年間です。

上記計画が要綱の趣旨に合致していることを認定します。
なお、本認定が融資の実行を保証するものではありません。

第 号

平成 年 月 日

愛知県知事



事業転換計画書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「企業力強化（事業転換）」）融資制度による融資を受けて事業を転換したいので、下記のとおり転換計画を提出します。

記

1 転換前

- (1) 業種 (主要品目) _____
- (2) 設立年月日 (年 月 日)
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 名
- (5) 売上額等の推移 (千円)

	当 期	1 期前	2 期前
売上額			
生産又は販売設備の状況			

2 転換後

- (1) 業種 (主要品目) _____
- (2) 転換（予定）年月日 (年 月 日)
- (3) 資本金 千円
- (4) 従業員数 名
- (5) 売上額等の推移 (千円)

	転換直後期	2 期後	3 期後	4 期後	5 期後
売上額					
生産又は販売設備の状況					

3 事業資金調達の内容

(千円)

総 資 金 額		内自己資金	本制度借入金	その他借入金等
設 備				
運 転				
計				
今回投資 する設備 の 内 容	設 備 名	金 額	設 備 名	金 額

4 本制度借入予定日

設備資金 平成 年 月 日

運転資金 平成 年 月 日

5 事業転換する理由および転換後の収益等の見込

事業転換計画書記載要領

- 「業種」は、日本標準産業分類4ケタによること。
- 「売上額」は、1年を単位とし、事業転換前直近の決算により「当期」を、以降順次記載するものとし、「事業転換直後期」は事業転換直後1年間の見込みを、「2期後」以降は転換直後に引続く1年間の見込を記載すること。
- 「生産または販売設備の状況」は、現有の土地(=面積)、主要機械の名称、販売施設の規模等についてそれぞれ転換前と転換後を対比して記載すること。
- 「事業転換する理由および転換後の収益等の見込」は、転換前事業の属する業種の動向、自己企業のおかれた立場、事業を継続した場合の先行き見込み及び転換後の収益性、発展性等を記述すること。

様式第10

パワーアップ資金「企業力強化
(ワーク・ライフ・バランス)」に係る計画書

平成 年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

愛知県経済環境適応資金(パワーアップ資金「企業力強化(ワーク・ライフ・バランス)」)融資制度による融資を受けてワーク・ライフ・バランスの推進を図りたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途(該当するものの左欄に○印を記入(複数記入可))

資金使途	
	事業内又は近隣に保育施設を設置(改築・改修を含む)、運営
	従業員が、自社の就業規則等で規定する育児休業、介護休業、短時間勤務を利用することに伴い、必要となる運転資金
	従業員に対するワーク・ライフ・バランスの周知・啓発のために必要となる費用 具体的内容()

2 ワーク・ライフ・バランスの推進内容(別紙でも可)

--

3 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他()	計
設備資金				
運転資金				
計				

(注) 設備資金を借入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

様式第 1 1

パワーアップ資金「環境・省エネ」に係る計画書

平成 年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「環境・省エネ」）融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途	
<input type="checkbox"/>	省エネルギーを促進するための設備
<input type="checkbox"/>	新エネルギーを利用するための設備
<input type="checkbox"/>	廃棄物、排水、副産物及び容器包装等のリサイクルを促進するための設備
<input type="checkbox"/>	廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
<input type="checkbox"/>	環境負荷低減型製品（エコ商品）を製造する設備

2 環境負荷低減設備の内容（別紙でも可）

--

3 事業計画（別紙でも可）

--

4 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他 ()	計
設備資金				
運転資金				
計				

(注) 当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

様式第12

パワーアップ資金「企業立地」事業計画書

平成 年 月 日

愛知県知事殿

住 所
商号または名称
代表者名

印

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「企業立地」）融資制度による融資を受けて企業立地を促進したいので、次のとおり計画書を提出します。

業 種		資 本 金		従業員数		
	今回立地する工場等における生産計画等					
生産予定品目		年間生産量		年間生産額		
立地目的						
立地場所						
土地の種類別	1. 工場適地 2. 工業地域、工業専用地域等 3. 地方公共団体等の造成した工業用地 4. 工場跡地 5. その他					
敷地面積	m ²	建築面積	m ²	土地取得予定	年 月 日	
新規・増改築の別						
資金計画	用地取得等費	建築費	機械設備費	小 計	運転資金	合 計
	自己資金	金融機関借入(内本制度による借入)		その他	計	
		()				
建設期間	年 月 日～	年 月 日	操業開始予定日	年 月 日		
設立年月日	年 月 日	前年度所得額				

(注) 当該工場・建物の図面、見積書等を添付のこと。

上記の土地が、経済環境適応資金融資制度要綱に規定する工場適地に該当することを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

第 号

平成 年 月 日

愛知県知事

印

商店街等魅力アップ計画書

平成 年 月 日

様

住 所
商号又は名称
代表者名 ⑩

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「商店街・観光」）融資制度による融資を受けて活性化を図りたいので、商店街等魅力アップ計画書を提出します。

1. 会社、個人等の概要

- (1) 資本金又は出資金の額 _____ 円
- (2) 常時使用従業員数 _____ 人
- (3) 業種 _____
- (4) 同一業種営業期間 _____ 年 _____ か月

2. 魅力アップ計画の概要

※計画の期間は5年以内とする。

- (1) 事業内容
- (2) 事業の必要性
- (3) 事業の効果
- (4) 伸び率（売上・来客数）

(ア) 最近3か月 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日 _____ 千円 (人)

(イ) 計画終了時 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日 _____ 千円 (人)

(ウ) (イ) / (ア) × 100 - 100 _____ %

(5) その他の効果

3 資金調達の内訳

	総資金額	自己資金	本制度借入金	その他借入金
設 備				
運 転				
計				

(設備の内容)

設備の内容	設備名	金 額	設備名	金 額
			千円	

4 本制度借入希望金融機関

5 借入希望日及び期間

上記計画が要綱の趣旨に合致していることを確認しました。
なお、本確認が融資の実行を保証するものではありません。

平成 年 月 日

所在地
団体名
代表者名

㊦

観光振興事業計画書

平成 年 月 日

様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

㊟

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「商店街・観光」）融資制度による融資を受けて観光振興事業を実施したいので、観光振興事業計画書を提出します。

1 会社、個人等の概要

(1) 主たる事業の内容（業種： _____)
内容

(2) 資本金又は出資金の額 _____ 円

(3) 常時使用の従業員数 _____ 人

(4) 設立年月日 _____ 年 月 日

2 観光振興事業の内容

(1) 事業内容

(2) 事業の必要性

(3) 事業の効果

3 所要事業資金の概要

(単位：千円)

総資金額		自己資金	本制度借入金	その他借入金
設 備 資 金				
運 転 資 金				
計				
設備の内容				金 額

4 借入希望日及び期間 _____ 年 _____ 月 _____ 日

5 本制度借入希望金融機関 _____

上記計画が要綱の趣旨に合致していることを確認しました。
なお、本確認が融資の実行を保証するものではありません。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

社団法人 愛知県観光協会
会長



パワーアップ資金「防災・危機管理」に係る総合防災対策計画書

平成 年 月 日

(金融機関名・店舗名)

様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

⑩

愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金「防災・危機管理」）融資制度による融資を受けて防災対策を行いたいので、下記のとおり計画書を提出します。

記

- 1 本制度の借入による資金使途（該当するものの左欄に○印を記入（複数記入可））

資金使途	
<input type="checkbox"/>	防災のための施設・設備及び補強等
<input type="checkbox"/>	事業継続計画（BCP）の策定・実施

- 2 総合防災対策の内容（別紙でも可）

--

- 3 資金計画

(千円)

	自己資金	本制度借入金	その他（ ）	計
設備資金				
運転資金				
計				

(注) 設備資金を借入する場合には、当該設備の見積書、パンフレット、図面等を添付すること。

創業等支援資金に係る創業計画書

平成 年 月 日

愛知県信用保証協会理事長 様

住 所
会社名
氏 名

(印)

愛知県経済環境適応資金（創業等支援資金）融資制度による融資を受けたいので、下記のとおり創業計画書を提出します。

1 事業概要

開業形態	個人事業・法人事業		商号（個人） 会社名（会社）	
開業（予定）場所	電話（ ）			
開業届出（個人） 設立登記（法人）	有 ・ 無		開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	平成 西暦 年 月 日
業種			資本金	【会社設立（予定）の場合】 円
従業員数	名	取扱品		仕入先
開業動機・目的				
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得				
(会社設立予定の場合) 出資者・出資額				
事業協力者の住所・氏名・勤務先				

2 創業準備の着手状況（下記の該当事項に○印を付けてください。）

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可等を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
- キ その他（具体的に記入してください。）

3 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 経 費		
計	A	

4 設備計画

(金額単位 千円)

区分	土地・建物	面積	取得方法 (自己取得・ 新築賃貸)	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用不動産	土地	m ²		千円			
	建物	m ²		千円			
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・ 什器備品等					千円		
	計	C (金額)				千円	

5 今回の資金計画による必要資金合計
A + B + C = _____ 千円 (D)

6 資金調達計画

	預金			預金以外	
	預け先 (金融機関本支店名)	預金種別	金額	種類	金額
自己資金			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他(具体的に) ()	
			千円		
	自己資金合計			千円	
借入金等 (※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
			千円	千円	・ ~ ・
	借入金等合計			千円	調達資金合計

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7 収支計画（今後1年間分）

支		出	収		入
仕入高		千円	売上高		千円
外注工費		千円	工賃収入		千円
人件費		千円	雑収入		千円
その他費用		千円			
利益		千円			
計		千円	計		千円

8 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。（経営者本人が負担している保証債務も含まれます。）

愛知県経済環境適応資金（中小企業再生支援資金）
融資制度に係る証明申請書

平成 年 月 日

愛知県中小企業再生支援協議会会長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

愛知県経済環境適応資金（中小企業再生支援資金）融資制度による融資を受けたいので、貴協議会の支援を受けて別紙再生計画を策定したものである旨、証明されるようお願いいたします。

別紙の再生計画は、当協議会の支援を受けて策定されたものであることを証明します。

なお、本証明は融資の実行を保証するものではありません。

平成 年 月 日

愛知県中小企業再生支援協議会
会長

印

愛知県経済環境適応資金（あいちガンバロー資金）融資制度
に係る証明申請書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者名 印

私は、東日本大震災の影響により、下記のとおり経営の安定に支障を生じておりますので、愛知県経済環境適応資金融資制度要綱第12第1項第1号に該当する旨、証明されるようお願いいたします。

記

1. 売上高等の減少【売上高・売上高総利益額】※該当する方を○で囲む。

A：申込時点における直近1か月間

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

B：Aの期間に対する前年又は2年前の1か月間

(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)

円

※「直近1か月」とは、申込日の属する月の3か月前までの任意の1か月をいいます。
(ただし、平成23年3月11日以降の日を含むものであること。)

●減少額 (B - A) 円

2. 東日本大震災による影響の内容

(該当するものに☑を付け、具体的な内容をお書きください。)

- 取引先の閉鎖等
- 取引先の業績悪化
- 集客力の低下
- 取引のキャンセル
- 震災による調達コストなどの上昇
- その他 ()

具体的な内容： _____)

平成 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

なお、本証明が融資の実行を保証するものではありません。

証明者 取扱金融機関名及び店長の氏名

印

愛知県経済環境適応資金融資実績報告書

平成 年 月 日

愛知県知事殿

金融機関名
代表者名

㊦

平成 年 月分については次のとおりです。

1 パワーアップ資金「企業力強化（貿易振興）【環企貿】」【保証付融資は除いて報告すること】

融 資 先 名 (取 扱 店 名)	融 資 額	期 間	輸出・輸入の別	業種別
()	千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	出 入	
()	千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	出 入	
()	千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	出 入	
()	千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	出 入	
計	千円			

計画書（様式第6）の写しを添付すること。

2 パワーアップ資金「企業力強化（経営革新等）【環企新】、（新技術導入・研究開発、先端技術設備）【環企技】、（事業転換）【環企転】、（有望ビジネス評価）【環企有】、（改善計画）【環企労】、（ワーク・ライフ・バランス、ファミリー・フレンドリー）【環企F】、
「環境・省エネ【環エネ】」、「企業立地【環立適】【環立法】」、「商店街・観光【環魅】【環光】」、「防災・危機管理【環防】」

融 資 先 名 (取 扱 店 名)	融 資 額	期 間	略称名	認定番号 ※認定がある場合に記入 (認定年月日)
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
()	設備 千円 運転 千円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		()
計				

・ 略称名欄には、制度の略称を記入し、融資額欄の設備、運転は当該事項を○で囲むこと。

・【保証付き、保証なしに関わらず報告が必要なもの（要領記載の計画書等を添付すること）】

【環企技（様式第7を添付）】【環企転（様式第9を添付）】【環エネ（様式第11を添付）】

・【保証付融資は除いて報告するもの】

【環企新】【環企有】【環企労】【環企F】【環立適】【環立法】【環魅】【環光】【環防（様式第15を添付）】

【毎月の実績を翌月10日までに報告すること】